



2020年10月28日

各 位

会 社 名 理研ビタミン株式会社
代表者名 代表取締役社長 山木 一彦
(コード番号4526 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長
兼 広報・IR室長 池田 航
(TEL 03-5362-1315)

(再訂正) 「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年4月25日に開示いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、2020年9月30日付で一部内容の訂正を行っておりますが、一部再訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月28日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼広報・IR室長 (氏名) 池田 航 TEL 03-5275-5111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	89,024	△0.5	4,580	△15.6	4,388	△4.3	2,623	△45.3
2018年3月期	89,515	2.7	5,424	△20.5	4,587	△26.6	4,800	17.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,563百万円 (△64.9%) 2018年3月期 4,457百万円 (48.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	160.09	-	4.5	4.0	5.1
2018年3月期	293.87	293.80	8.6	4.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	109,706	59,229	53.5	3,584.14
2018年3月期	110,348	58,919	53.0	3,566.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,747百万円 2018年3月期 58,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,689	△3,388	△2,490	15,157
2018年3月期	5,753	△1,617	△5,869	14,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	33.00	-	38.00	71.00	1,168	24.2	2.1
2019年3月期	-	38.00	-	43.00	81.00	1,336	50.6	2.3
2020年3月期(予想)	-	40.50	-	40.50	81.00		28.9	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,700	2.1	2,900	29.6	2,700	29.7	1,800	21.1	109.82
通期	94,000	5.6	6,800	48.5	6,400	45.8	4,600	75.3	280.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	20,352,550株	2018年3月期	20,352,550株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,961,608株	2018年3月期	3,961,238株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,391,091株	2018年3月期	16,333,853株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式（2019年3月期67,800株、2018年3月期67,800株）及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2019年3月期40,100株、2018年3月期0株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期107,900株、2018年3月期67,800株）。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	62,732	△1.0	5,082	△10.0	5,423	△6.7	1,904	△55.4
2018年3月期	63,363	0.9	5,646	△0.9	5,809	△9.4	4,271	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	116.19	-
2018年3月期	261.50	261.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	86,749	49,331	56.9	3,009.67
2018年3月期	89,093	49,001	55.0	2,989.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 49,331百万円 2018年3月期 49,001百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月15日（水）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	<u>16</u>
(1株当たり情報)	<u>18</u>
(重要な後発事象)	<u>18</u>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2019年3月期	89,024	<u>4,580</u>	<u>4,388</u>	<u>2,623</u>
2018年3月期	89,515	<u>5,424</u>	<u>4,587</u>	<u>4,800</u>
増減額	△491	<u>△844</u>	<u>△198</u>	<u>△2,176</u>
増減率 (%)	△0.5	<u>△15.6</u>	<u>△4.3</u>	<u>△45.3</u>

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益はやや弱含みながら高水準を維持しており、個人消費については雇用・所得環境の好転を背景に緩やかな回復傾向が持続しております。一方、海外経済は、米国は内需の堅調さを背景に緩やかな回復を維持しておりますが、中国の景気減速に加え、米中の貿易摩擦懸念など各国の政治政策動向及び地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感は払拭出来ない状況が続いております。

また、食品業界では、近年、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まっており、フードディフェンスなどへの取り組み強化が強く求められています。また、成熟した国内市場においては、消費者の節約志向が続くのに加え、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応が求められています。他方、成長が見込める海外市場においては、成長エリアに対する積極的な取り組みが求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従前より3年間を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、2018年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、2018年4月より2021年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

- ◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化
- ◇拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化
- ◇独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦
- ◇CSR経営の推進

を基本に据えて、持続的成長を図るべくグループを挙げて取り組みを推進中であります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、『国内化成品その他事業』は前期を上回る実績を確保しましたが、『国内食品事業』は前期を下回りました。また、『海外事業』では『青島福生食品有限公司（中国）』において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上8億63百万円を取り消したことにより、前期を下回りました。その結果、売上高は89億24百万円（前期比4億91百万円、0.5%減）となりました。

利益面では、販売促進費の効率的な使用などを推進しましたが、販売品目構成の変化や原材料価格の上昇、製造経費の増加に加え、連結子会社である青島福生食品において売掛金の回収状況などを踏まえて貸倒引当金を計上したことや「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（たな卸資産の評価の修正について）」に記載のたな卸資産評価損を計上したことなどにより、営業利益は45億80百万円（前期比8億44百万円、15.6%減）、経常利益は43億88百万円（前期比1億98百万円、4.3%減）となりました。また、青島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上原価相当分8億53百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は26億23百万円（前期比21億76百万円、45.3%減）となりました。

(セグメント別の状況)

	セグメント売上高				セグメント利益 (営業利益)		
	2018年 3月期 (百万円)	2019年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	2018年 3月期 (百万円)	2019年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
国内食品事業	59,059	58,597	△462	△0.8	6,615	5,775	△839
国内化成品その他事業	6,577	6,686	109	1.7	765	733	△32
海外事業	25,258	25,249	△8	△0.0	△1,559	△1,541	17
セグメント計	90,895	90,533	△362	△0.4	5,821	4,967	△854
調整額 (消去)	△1,379	△1,508	△129	—	△396	△386	10
連結	89,515	89,024	△491	△0.5	5,424	4,580	△844

(セグメント売上高の内訳)

	2018年3月期		2019年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
家庭用食品	15,324	16.9	13,938	15.4	△1,386	△9.0
業務用食品	21,592	23.7	21,733	24.0	140	0.7
加工食品用原料等	22,142	24.4	22,925	25.3	782	3.5
国内食品事業計	59,059	65.0	58,597	64.7	△462	△0.8
国内化成品その他事業	6,577	7.2	6,686	7.4	109	1.7
海外事業	25,258	27.8	25,249	27.9	△8	△0.0
合計	90,895	100.0	90,533	100.0	△362	△0.4

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内食品事業

『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」の売上が堅調な推移を示しました。一方、ドレッシングは、昨年2月に全面リニューアルを実施しました「リケンノンオイル セレクティ®」の市場への浸透が進まず、また、需要期である夏場の天候不順や自然災害などの影響による野菜価格の高騰等により、ドレッシング全体でも前期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前期を下回る結果となりました。

『業務用食品』では、エキス調味料関係の着実な伸長に加え、冷凍海藻も堅調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移し、部門全体でも前期を上回る売上を確保しました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』139億38百万円（前期比13億86百万円、9.0%減）、『業務用食品』217億33百万円（前期比1億40百万円、0.7%増）、『加工食品用原料等』229億25百万円（前期比7億82百万円、3.5%増）となり、当セグメント全体の売上高は、585億97百万円（前期比4億62百万円、0.8%減）となりました。

また、営業利益では、高付加価値商品の提案、販売促進費の適切な運用等の政策を推進しましたが、『家庭用食品』のドレッシングの販売不振に加え、原材料費の上昇、減価償却費やエネルギー費などの製造経費の増加により、57億75百万円（前期比8億39百万円減）となりました。

国内化成品その他事業

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの化学工業用分野において、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開により、部門全体の売上は前期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は66億86百万円（前期比1億9百万円、1.7%増）となりました。また、営業利益は販売品目構成の変化や原材料価格の上昇等により7億33百万円（前期比32百万円減）となりました。

海外事業

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓を推進した結果、売上は前期を上回る実績を確保しました。営業利益は、原材料価格の上昇を受けて販売価格の引き上げを実施するとともに高付加価値品の拡販等の施策を推進した結果、前期を上回りました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品』においては、売上は前期実績を下回りました。また、営業損益は、構造改革の遅れに加え、売掛金の回収状況などを踏まえて貸倒引当金を計上したことや「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（たな卸資産の評価の修正について）」に記載のたな卸資産評価損を計上したこともあり赤字となりました。

なお、青島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上8億63百万円を取り消し、当該売上に対する売上原価相当分8億53百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は、252億49百万円（前期比8百万円、0.0%減）となり、営業損失15億41百万円（前期は営業損失15億59百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,097億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少しました。主な増加は、たな卸資産17億58百万円、投資有価証券13億29百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金30億65百万円、有形固定資産8億96百万円であります。

負債は504億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億51百万円減少しました。主な増加は、仮受金7億26百万円であり、主な減少は、長期借入金17億57百万円であります。

純資産は592億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上で26億23百万円増加し、剰余金の配当で12億52百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は151億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加しました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは66億89百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益47億18百万円、減価償却費39億15百万円、売上債権の減少21億62百万円、主な減少はたな卸資産の増加20億80百万円、法人税等の支払26億61百万円であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは33億88百万円の支出となりました。主な増加は有形固定資産の売却18億5百万円、主な減少は有形固定資産の取得39億17百万円、投資有価証券の取得18億35百万円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは24億90百万円の支出となりました。主な減少は長期借入金の返済22億6百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	66.1	67.7	48.5	53.0	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.9	81.0	58.4	61.2	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	241.3	156.7	420.8	478.2	389.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	15.2	10.5	8.6	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後の海外経済は、米国・欧州ともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移すると思われませんが、一方、中国経済の減速、欧州政局不安、米国の政策運営の動向により、先行きに予断を許さない状況が続くことが予想されます。わが国においても、雇用・所得情勢の回復基調を受けて、個人消費も緩やかに持ち直しておりますが、消費増税、原材料価格や物流費といったコストの上昇、海外情勢の不安定さを考えますと、企業マインドおよび消費マインドはいまだ力強さを欠き、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境下、当社グループとしましては、さらなる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を図るべく、「中期経営計画」2年目への取り組みを推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高940億円、営業利益68億円、経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,915	16,587
受取手形及び売掛金	<u>25,433</u>	<u>22,368</u>
電子記録債権	695	706
商品及び製品	<u>6,309</u>	<u>6,887</u>
仕掛品	3,057	3,248
原材料及び貯蔵品	<u>5,630</u>	<u>6,620</u>
その他	1,697	1,530
貸倒引当金	<u>△271</u>	<u>△616</u>
流動資産合計	<u>58,467</u>	<u>57,332</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,426	12,264
機械装置及び運搬具（純額）	12,155	11,139
工具、器具及び備品（純額）	841	887
土地	2,624	1,620
建設仮勘定	716	1,955
有形固定資産合計	<u>28,764</u>	<u>27,867</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	217	190
その他	483	465
無形固定資産合計	<u>701</u>	<u>656</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	19,488	20,818
長期貸付金	15	9
繰延税金資産	303	426
退職給付に係る資産	1,448	1,492
その他	<u>1,560</u>	<u>1,970</u>
貸倒引当金	<u>△402</u>	<u>△867</u>
投資その他の資産合計	<u>22,414</u>	<u>23,849</u>
固定資産合計	<u>51,880</u>	<u>52,373</u>
資産合計	<u>110,348</u>	<u>109,706</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,881	9,023
電子記録債務	643	757
短期借入金	9,462	9,753
未払費用	4,214	4,146
未払法人税等	1,545	891
仮受金	—	726
賞与引当金	1,057	1,100
役員賞与引当金	49	55
その他	2,808	3,099
流動負債合計	<u>28,664</u>	<u>29,554</u>
固定負債		
長期借入金	17,000	15,243
繰延税金負債	3,546	3,428
株式報酬引当金	<u>9</u>	<u>37</u>
退職給付に係る負債	192	212
その他	2,014	2,001
固定負債合計	<u>22,763</u>	<u>20,922</u>
負債合計	<u>51,428</u>	<u>50,476</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,047	3,079
利益剰余金	<u>57,199</u>	<u>58,571</u>
自己株式	<u>△13,797</u>	<u>△13,831</u>
株主資本合計	<u>48,986</u>	<u>50,356</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,258	7,931
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	<u>1,061</u>	<u>654</u>
退職給付に係る調整累計額	145	△198
その他の包括利益累計額合計	<u>9,469</u>	<u>8,390</u>
非支配株主持分	463	482
純資産合計	<u>58,919</u>	<u>59,229</u>
負債純資産合計	<u>110,348</u>	<u>109,706</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	89,515	89,024
売上原価	<u>63,275</u>	<u>63,127</u>
売上総利益	<u>26,240</u>	<u>25,896</u>
販売費及び一般管理費	<u>20,815</u>	<u>21,316</u>
営業利益	<u>5,424</u>	<u>4,580</u>
営業外収益		
受取利息	48	62
受取配当金	388	346
受取賃貸料	57	57
デリバティブ評価益	—	154
その他	97	177
営業外収益合計	<u>592</u>	<u>799</u>
営業外費用		
支払利息	739	756
為替差損	16	51
デリバティブ評価損	612	—
支払手数料	33	32
その他	27	150
営業外費用合計	<u>1,430</u>	<u>990</u>
経常利益	<u>4,587</u>	<u>4,388</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	744
投資有価証券売却益	2,911	523
受取補償金	22	—
補助金収入	134	46
関係会社清算益	138	—
特別利益合計	<u>3,206</u>	<u>1,314</u>
特別損失		
固定資産売却損	3	11
固定資産除却損	249	93
固定資産圧縮損	100	23
水産加工品取引関連損失	—	853
その他	2	2
特別損失合計	<u>356</u>	<u>984</u>
税金等調整前当期純利益	<u>7,437</u>	<u>4,718</u>
法人税、住民税及び事業税	2,410	2,017
法人税等調整額	244	52
法人税等合計	<u>2,654</u>	<u>2,070</u>
当期純利益	<u>4,782</u>	<u>2,648</u>
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	<u>△17</u>	<u>24</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>4,800</u>	<u>2,623</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	<u>4,782</u>	<u>2,648</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△866	△326
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	<u>615</u>	<u>△412</u>
退職給付に係る調整額	△79	△343
その他の包括利益合計	<u>△325</u>	<u>△1,084</u>
包括利益	<u>4,457</u>	<u>1,563</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>4,439</u>	<u>1,545</u>
非支配株主に係る包括利益	17	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,718	53,466	△15,483	43,239
当期変動額					
剰余金の配当			△1,067		△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益			4,800		4,800
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		64		235	299
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
新株予約権の行使		254		1,750	2,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	328	3,732	1,685	5,746
当期末残高	2,537	3,047	57,199	△13,797	48,986

	その他の包括利益累計額 合計					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,124	1	480	224	9,830	6	534	53,611
当期変動額								
剰余金の配当								△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益								4,800
自己株式の取得								△299
自己株式の処分								299
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
新株予約権の行使						△6		1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△866	2	581	△79	△360		△70	△431
当期変動額合計	△866	2	581	△79	△360	△6	△70	5,308
当期末残高	8,258	4	1,061	145	9,469	—	463	58,919

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	3,047	57,199	△13,797	48,986
当期変動額					
剰余金の配当			△1,252		△1,252
親会社株主に帰属する当期純利益			2,623		2,623
自己株式の取得				△173	△173
自己株式の処分		32		139	172
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	32	1,371	△34	1,370
当期末残高	2,537	3,079	58,571	△13,831	50,356

	その他の包括利益累計額 合計					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,258	4	1,061	145	9,469	—	463	58,919
当期変動額								
剰余金の配当								△1,252
親会社株主に帰属する当期純利益								2,623
自己株式の取得								△173
自己株式の処分								172
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
新株予約権の行使								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△326	△1	△407	△343	△1,078	—	18	△1,060
当期変動額合計	△326	△1	△407	△343	△1,078	—	18	309
当期末残高	7,931	3	654	△198	8,390	—	482	59,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,437	4,718
減価償却費	3,639	3,915
水産加工品取引関連損失	—	853
関係会社清算損益 (△は益)	△138	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	338	880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△749	△518
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	9	27
受取利息及び受取配当金	△437	△409
支払利息	739	756
為替差損益 (△は益)	△212	387
デリバティブ評価損益 (△は益)	612	△154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,911	△523
固定資産売却損益 (△は益)	2	△733
固定資産除却損	109	42
固定資産圧縮損	100	23
補助金収入	△134	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,342	2,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,253	△2,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,232	437
その他	△651	156
小計	7,900	9,947
利息及び配当金の受取額	437	401
利息の支払額	△670	△893
仮受金の受取額	—	748
水産加工品取引関連損失に係る支払額	—	△853
法人税等の支払額	△1,913	△2,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,753	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,376	△2,843
定期預金の払戻による収入	2,793	2,783
有形固定資産の取得による支出	△2,997	△3,917
有形固定資産の売却による収入	1	1,805
補助金の受取額	101	23
無形固定資産の取得による支出	△42	△57
投資有価証券の取得による支出	△2,144	△1,835
投資有価証券の売却による収入	3,014	559
その他	32	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△3,388

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,507	711
長期借入れによる収入	—	270
長期借入金の返済による支出	△2,203	△2,206
配当金の支払額	△1,066	△1,251
自己株式の取得による支出	△299	△173
自己株式の処分による収入	299	172
新株予約権の行使による収入	1,999	—
その他	△91	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,869	△2,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,718	669
現金及び現金同等物の期首残高	16,207	14,488
現金及び現金同等物の期末残高	14,488	15,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(実在性等を確認できない取引に関する事項)

当社連結子会社である青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)における特定の顧客とのエビ加工販売の取引について、取引開始の経緯や取引高が急増した背景などの取引を行った理由や、特定の仕入先を含む取引全体の商流など、取引の全容が解明できず、営業取引としての実在性を確認できなかったため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、事実関係の調査を行いました。

その結果、当該取引の仕入・加工販売取引の実在性を否定すべき明確な根拠は検出されなかったものの、取引を行った理由や取引全体の商流を明らかにすることができず、また、青島福生食品において当該取引に関連する記録および資料の適切な管理が徹底されていなかったことや十分な調査協力が得られなかったこともあり、特定の仕入先からの仕入取引、加工、特定顧客への販売取引についての取引の全容の解明、当該取引の実在性を確認するには至りませんでした。

この調査結果を踏まえ、当社としては取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高863百万円を取り消し、既入金額を仮受金726百万円として計上するとともに、取り消した売上に対応する売上原価853百万円(特定の仕入先からの仕入高を含む)は営業損益以外の項目と判断し、特別損失に計上しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、当該取引に関する現金及び現金同等物の受取額および支払額を、投資活動および財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローと判断し、仮受金の受取額748百万円、水産加工品取引関連損失に係る支払額853百万円に計上し、連結財務諸表を作成しております。

なお、当連結会計年度において取引の全容および実在性が確認できない以下のものが連結財務諸表に含まれております。

当連結会計年度

連結貸借対照表

仮受金	726百万円
-----	--------

連結損益計算書

水産加工品取引関連損失	853百万円
-------------	--------

連結キャッシュ・フロー計算書

仮受金の受取額	748百万円
---------	--------

水産加工品取引関連損失に係る支払額	△853百万円
-------------------	---------

(たな卸資産の評価の修正について)

当社連結子会社である青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)が、2020年8月に鱈などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品のたな卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行っております。

第83期有価証券報告書の訂正報告書提出日現在において特別調査委員会の調査は継続中であるものの、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および青島福生食品からの事実関係の説明を確認した結果などから、当社としては過年度において連結貸借対照表上のたな卸資産の評価が適切に行われていなかったと判断し、たな卸資産の評価を修正しております。

なお、当連結会計年度および前連結会計年度のたな卸資産への影響額および売上原価に含まれるたな卸資産評価損の修正額は以下のとおりです。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
<u>連結貸借対照表</u>		
商品及び製品	<u>△79百万円</u>	<u>△125百万円</u>
原材料及び貯蔵品	<u>△1,119百万円</u>	<u>△1,448百万円</u>
<u>連結損益計算書</u>		
売上原価	<u>848百万円</u>	<u>470百万円</u>
<u>連結キャッシュ・フロー計算書</u>		
たな卸資産の増減額	<u>848百万円</u>	<u>470百万円</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,769	6,577	24,169	89,515	—	89,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290	—	1,089	1,379	△1,379	—
計	59,059	6,577	25,258	90,895	△1,379	89,515
セグメント利益又は損失(△)	<u>6,615</u>	765	<u>△1,559</u>	<u>5,821</u>	△396	<u>5,424</u>
セグメント資産	47,211	4,905	<u>27,017</u>	<u>79,134</u>	31,213	<u>110,348</u>
その他の項目						
減価償却費	2,036	237	1,365	3,639	—	3,639
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,975	312	490	3,778	—	3,778

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円、たな卸資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額31,213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,202	6,686	24,135	89,024	—	89,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	—	1,114	1,508	△1,508	—
計	58,597	6,686	25,249	90,533	△1,508	89,024
セグメント利益又は損失 (△)	<u>5,775</u>	<u>733</u>	<u>△1,541</u>	<u>4,967</u>	△386	<u>4,580</u>
セグメント資産	48,818	5,130	<u>24,378</u>	<u>78,327</u>	31,378	<u>109,706</u>
その他の項目						
減価償却費	2,279	253	1,382	3,915	—	3,915
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,492	249	574	4,316	—	4,316

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円、た
な卸資産の調整額△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額31,378百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全
社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,566円28銭	3,584円14銭
1株当たり当期純利益	293円87銭	160円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	293円80銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,800	2,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,800	2,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,333	16,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	—
(うち新株予約権(千株))	(3)	(—)

(注) 1株当たり純資産額の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 67千株、当連結会計年度 107千株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。